

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

6 その他

2 労働団体との対話

日経連と経団連は、労働団体と定期的に会談をしている。今年度は、とくに税制改革問題をテーマに懇談がおこなわれた。一九八六年九月一日に日経連は全民労協の申し入れで懇談し、生産者米価の据え置きが実質的には引き上げであること、不公平税制の是正、地価抑制・住宅建設の促進などについて意見の一致をみた(『日経連タイムス』一九八六年九月四日)。

日経連は、一九八六年一〇月二日には総評幹部と懇談し、税制改革についての財界の立場を説明した。総評側は、減税と不公平税制の是正については「大筋理解できる」としたが、新間接税については「どのような名称であろうとも増税に変わりはない。賛成できない。労働団体は、断固反対の考えで固まっている」と強調した(『日経連タイムス』一九八六年一〇月九日)。

日経連はさらに一〇月一五日には、同盟に呼びかけて幹部と懇談し、増税なき財政再建、不公平税制の是正、退職給与引当金課税強化反対、などおもだった点で合意に達したが、大型間接税の導入については同盟は反対の姿勢を示し、増税なき財政再建と不公平税制の是正などにより解決を図るべきであるとした。また、同盟側は行革推進のために監視機構を設けるべきであるとの考えを示し、日経連と一致した(『日経連タイムス』一九八六年一〇月二三日)。

一〇月二十九日には日経連はIMF・JC(金属労協)と懇談し、円高、雇用問題など当面の経済運営について意見交換をおこなった。これは、JC側の申し入れでおこなわれたものであるが、JCは円高不況を乗り切るために、総合的な産業育成策と緊急の雇用対策、賃上げ・時短と減税・円高差益還元などによる内需拡大を主張した。これにたいし日経連は、基本的には同意できる内容が多いとする一方、日本経済の課題は、円高、土地問題、法人税、農産物価格である、と指摘した。また、税制問題にかんしては、JC側は所得税減税の早期実現を不公平税制の是正によっておこなうことを主張し、新型間接税、とくに製造業者売上税には絶対反対であることを表明した(『日経連タイムス』一九八六年十一月六日)。

日経連はさらに十一月六日、中立労連幹部と懇談し、税制改革問題で意見を交換した。藁科中立労連議長は、「税制改革にたいする基本認識は一致している」と述べたが、新型間接税にたいしては、「労働界一丸となって反対している」と述べた。しかし、製造業者売上税については円高で疲弊している産業部門に新たな負担を強いることは労働側も納得できない、と財界の意見に賛成した(『日経連タイムス』一九八六年十一月一三日)。

一九八六年十一月二七日、東京上野・池之端文化センターで「第三回産業労使秋祭り」がおこな

われた。平井労働大臣、豎山全民労協議長、松崎日経連専務理事など政労使約六〇〇名が参加した。たまたま来日していたアセアン諸国からの視察団も参加し、「わが国では考えられないことだ。ワンダフル」との言葉が連発された(『日経連タイムス』一九八六年一二月四日)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
